

# 平成16年9月期 個別財務諸表の概要

平成16年11月25日

会社名 株式会社中央経済社  
 コード番号 9476

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuokeizai.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 山本時男

問い合わせ先 責任者役職名 社長室室長  
 氏名 津原 均

TEL (03) 3293-3371

決算取締役会開催日 平成16年11月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年12月16日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 16年9月期の業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

### (1) 経営成績

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	3,242	(0.7)	401	(18.1)	448	(16.7)
15年9月期	3,219	(1.0)	340	(20.6)	384	(8.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年9月期	230	(17.6)	52	60	—	—	8.5	10.7
15年9月期	195	(3.9)	44	73	—	—	7.7	9.2

(注)①期中平均株式数 16年9月期 4,377,941株 15年9月期 4,378,136株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年9月期	10	00	—	43	19.0	1.6
15年9月期	10	00	—	43	22.4	1.7

(注)16年9月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
16年9月期	4,207	—	2,807	—	66.7	641.50
15年9月期	4,179	—	2,621	—	62.7	598.83

(注)①期末発行済株式数 16年9月期 4,376,544株 15年9月期 4,378,136株

②期末自己株式数 16年9月期 21,920株 15年9月期 20,328株

## 2. 17年9月期の業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	1,718	225	114	—	—	—
通期	3,300	390	217	—	—	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円57銭

※上記業績予想の前提条件等関連事項は添付資料5～7頁を参照してください。

1個別財務諸表等  
(1)財務諸表  
①貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第66期 平成15年9月30日現在		第67期 平成16年9月30日現在		増減金額
		金額		金額		
			構成比 %		構成比 %	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		2,093,067		1,863,437		△ 229,630
受取手形		36,230		34,000		△ 2,230
売掛金 ※1		771,291		691,336		△ 79,955
製品		404,779		408,367		3,588
商品		51,723		24,676		△ 27,047
材料		5,990		5,275		△ 715
仕掛品		67,810		65,287		△ 2,523
前払費用		3,136		1,977		△ 1,159
繰延税金資産		26,221		43,516		17,295
未収収益		544		682		138
未収入金 ※1		8,889		8,568		△ 321
短期貸付金 ※1		225,000		185,000		△ 40,000
その他		2,546		1,639		△ 907
貸倒引当金		△ 22,808		△ 15,716		7,092
流動資産合計		3,674,421	87.9	3,318,048	78.9	△ 356,373
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		179,220		179,220		-
減価償却累計額		116,482	62,738	122,125	57,095	△ 5,643
構築物		4,596		4,596		-
減価償却累計額		3,438	1,158	3,602	993	△ 165
車両運搬具		7,610		7,610		-
減価償却累計額		5,231	2,379	5,990	1,620	△ 759
器具備品		16,115		16,913		798
減価償却累計額		11,614	4,500	12,732	4,180	△ 320
土地		95,129		95,129		-
有形固定資産合計		165,905	4.0	159,019	3.8	△ 6,886
2 無形固定資産						
ソフトウェア		4,896		558		△ 4,338
電話加入権		1,053		1,053		-
無形固定資産合計		5,950	0.1	1,611	0.0	△ 4,339
3 投資その他の資産						
投資有価証券		162,598		145,969		△ 16,629
関係会社株式		14,207		14,207		-
出資金		1,900		1,900		-
繰延税金資産		77,794		88,962		11,168
事業保険積立金		72,915		67,592		△ 5,323
長期性預金		-		400,000		400,000
固定化債権等		-		5,813		5,813
その他		3,949		8,239		4,290
貸倒引当金		-		△ 4,069		△ 4,069
投資その他の資産合計		333,364	8.0	728,614	17.3	395,250
固定資産合計		505,220	12.1	889,246	21.1	384,026
資産合計		4,179,642	100.0	4,207,295	100.0	27,653

科目	期別	第66期 平成15年9月30日現在		第67期 平成16年9月30日現在		増減金額
		金額		金額		
			構成比		構成比	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※1	305,846		311,119		5,273
買掛金	※1	442,153		356,928		△ 85,225
短期借入金		320,000		60,000		△ 260,000
未払金	※1	31,958		26,950		△ 5,008
未払法人税等		36,384		188,918		152,534
未払消費税等		14,208		15,561		1,353
未払費用		11,310		20,100		8,790
前受金		83,932		81,247		△ 2,685
預り金		7,898		10,017		2,119
賞与引当金		50,230		54,370		4,140
返品調整引当金		46,231		45,310		△ 921
その他		6,696		5,708		△ 988
流動負債合計		1,356,850	32.5	1,176,232	28.0	△ 180,618
II 固定負債						
退職給付引当金		108,177		142,257		34,080
役員退職慰労引当金		92,274		80,708		△ 11,566
その他	※1	565		565		-
固定負債合計		201,016	4.8	223,531	5.3	22,515
負債合計		1,557,867	37.3	1,399,763	33.3	△ 158,104
(資本の部)						
I 資本金						
	※2	383,273	9.2	383,273	9.1	-
II 資本剰余金						
1 資本準備金		203,710		203,710		-
資本剰余金合計		203,710	4.9	203,710	4.9	-
III 利益剰余金						
1 利益準備金		32,427	0.8	32,427		-
2 任意積立金		1,590,000	38.0	1,590,000		-
3 当期末処分利益		418,251	10.0	604,739		186,488
利益剰余金合計		2,040,678	48.8	2,227,166	52.9	186,488
IV その他有価証券評価差額金						
	※4	412	0.0	346	0.0	△ 66
V 自己株式						
	※3	△ 6,299	△ 0.2	△ 6,964	△ 0.2	△ 665
資本合計		2,621,774	62.7	2,807,531	66.7	185,757
負債資本合計		4,179,642	100.0	4,207,295	100.0	27,653

②損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第66期			第67期			増減金額
		自平成14年10月1日 至平成15年9月30日		%	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日		%	
		金額	金額		金額	金額		
I 売上高								
総売上高	※1	4,145,605		4,175,879				
売上値引戻高		926,126	3,219,479	993,047	3,242,832	100.0	23,353	
II 売上原価								
期首製品棚卸高		438,896		404,779				
期首商品棚卸高		50,395		51,723				
当期製品製造原価	※1	1,725,466		1,728,693				
当期商品仕入高		189,019		134,812				
合計		2,403,778		2,320,009				
期末製品棚卸高		404,779		408,367				
期末商品棚卸高		51,723	1,947,275	24,676	1,886,965	58.2	△ 60,310	
売上総利益			1,272,204		1,355,866	41.8	83,662	
返品調整引当金戻入額			25,015		921		△ 24,094	
差引売上総利益			1,297,219		1,356,787	41.8	59,568	
III 販売費及び一般管理費								
荷造運搬費		65,071		64,531				
広告宣伝費	※1	153,539		142,037				
貸倒引当金繰入額		20,362		11,552				
役員報酬		90,746		129,188				
給料手当		229,569		228,520				
賞与		56,285		54,025				
賞与引当金繰入額		33,804		33,414				
退職金		1,436		9,691				
退職給付費用		6,006		8,867				
役員退職慰労引当金繰入額		3,732		-				
福利厚生費		55,493		62,789				
旅費交通費		26,173		29,822				
租税公課		9,314		8,948				
減価償却費		7,006		10,513				
支払手数料		53,390		46,480				
その他		145,155	957,088	114,846	955,229	29.4	-1,859	
営業利益			340,130		401,558	12.4	61,428	
IV 営業外収益								
受取利息	※1	3,378		3,264				
有価証券利息		416		-				
受取配当金	※1	2,087		4,083				
受取広告料	※1	42,369		38,307				
受取地代家賃	※1	5,731		5,871				
雑収入	※1	16,805	70,788	20,518	72,046	2.2	1,258	
V 営業外費用								
支払利息		6,080		4,747				
有価証券評価損		713		-				
営業外債権貸倒損失		-		13,147				
営業外債権貸倒引当金繰入額		-		7,233				
雑損失		19,722	26,516	-	25,128	0.8	△ 1,388	
經常利益			384,402		448,476	13.8	64,074	
VI 特別損失								
会計基準変更時差異償却額		24,433		24,433				
投資資産評価損		14,419		-				
投資有価証券評価損		-	38,852	10,500	34,933	1.0	△ 3,919	
税引前当期純利益			345,550		413,543	12.8	67,993	
法人税、住民税及び事業税		37,620		211,694				
法人税等調整額		112,063	149,683	△ 28,420	183,273	5.7	33,590	
当期純利益			195,866		230,269	7.1	34,403	
前期繰越利益			222,384		374,469		152,085	
当期未処分利益			418,251		604,739		186,488	

③利益処分計算書

(単位：千円)

株主總會承認年月日 科目	第66期 平成15年12月18日		第67期 平成16年12月16日		増減金額
	金額		金額		
I 当期末処分利益		418,251		604,739	186,488
II 利益処分額					
配当金	43,781		43,765		△ 16
別途積立金	-	43,781	510,000	553,765	509,984
III 次期繰越利益		374,469		50,974	△ 323,495

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 先入先出法による原価法

最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。

商品・材料 先入先出法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は8年～50年、車両運搬具及び器具備品は4年～20年であります。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(122,165千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### (6) その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

(貸倒引当金)

従来、一般債権については法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しておりましたが、当事業年度から、一般債権については貸倒実績率により回収見込額を計上することとしました。

これは、前事業年度までは法定繰入率が貸倒実績率を超えており、日本公認会計士協会監査委員会報告第57号「平成10年度の税制改正と監査上の取扱いについて」において「法定繰入率が実績繰入率を超える場合には、特に弊害がない限り、監査上法定繰入率によることも妥当なものとして取り扱う。」とされていることから法定繰入率によっておりましたが、当事業年度においては、段階的に遡減する法定繰入率は平成14年度までの経過措置であること、したがってゼロとなる法定繰入率は貸倒実績率を下回る状況になることから、金融商品会計基準に従い貸倒実績率による方法を適用することが、より適正な期間損益計算を行うことになるため変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は14,716千円減少しております。

(返品調整引当金)

従来、返品調整引当金は、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（販売高基準）を計上しておりましたが、当事業年度から、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上することとしました。

これは、出版物の種類により返品の次期・頻度が異なることが明確になってきたことから、これに対応するために、法人税法基準にとらわれることなく返品調整引当金の額を計上する必要があると判断したため、変更したものであります。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

従来、販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」に含めておりました貸付金等貸倒引当金繰入額は、当事業年度において重要性が増したため、営業外費用の「営業外債権貸倒引当金繰入額」として区分掲記することとしました。

なお、前事業年度の営業外債権貸倒引当金繰入額は215千円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第66期 平成15年9月30日現在	第67期 平成16年9月30日現在																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,889千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,846千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債（その他）</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 7,890,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,398,464株</p> <p>※3 会社が保有する自己株式の数は、普通株式20,328株であります。</p> <p>※4 配当制限 「その他有価証券評価差額金」の412千円につきましては時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	515千円	未収入金	8,889千円	短期貸付金	180,000千円	支払手形及び買掛金	1,846千円	未払金	228千円	固定負債（その他）	565千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,568千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債（その他）</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 7,890,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,398,464株</p> <p>※3 会社が保有する自己株式の数は、普通株式21,920株であります。</p> <p>※4 配当制限 「その他有価証券評価差額金」の346千円につきましては時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	282千円	未収入金	8,568千円	短期貸付金	180,000千円	支払手形及び買掛金	1,041千円	未払金	287千円	固定負債（その他）	565千円
売掛金	515千円																								
未収入金	8,889千円																								
短期貸付金	180,000千円																								
支払手形及び買掛金	1,846千円																								
未払金	228千円																								
固定負債（その他）	565千円																								
売掛金	282千円																								
未収入金	8,568千円																								
短期貸付金	180,000千円																								
支払手形及び買掛金	1,041千円																								
未払金	287千円																								
固定負債（その他）	565千円																								

(損益計算書関係)

第66期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第67期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日																										
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">27,610千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,859千円</td> </tr> <tr> <td>受取広告料</td> <td style="text-align: right;">42,369千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">8,271千円</td> </tr> </table>	売上高	1,125千円	売上原価	27,610千円	受取利息	1,800千円	受取配当金	1,859千円	受取広告料	42,369千円	その他の営業外収益	8,271千円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">977千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,693千円</td> </tr> <tr> <td>その他の販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,859千円</td> </tr> <tr> <td>受取広告料</td> <td style="text-align: right;">38,307千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">8,271千円</td> </tr> </table>	売上高	977千円	売上原価	15,693千円	その他の販売費及び一般管理費	2,802千円	受取利息	1,800千円	受取配当金	1,859千円	受取広告料	38,307千円	その他の営業外収益	8,271千円
売上高	1,125千円																										
売上原価	27,610千円																										
受取利息	1,800千円																										
受取配当金	1,859千円																										
受取広告料	42,369千円																										
その他の営業外収益	8,271千円																										
売上高	977千円																										
売上原価	15,693千円																										
その他の販売費及び一般管理費	2,802千円																										
受取利息	1,800千円																										
受取配当金	1,859千円																										
受取広告料	38,307千円																										
その他の営業外収益	8,271千円																										



## (リース取引関係)

第66期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第67期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 20,775千円	取得価額相当額 20,775千円
減価償却累計額相当額 11,871千円	減価償却累計額相当額 17,807千円
期末残高相当額 8,903千円	期末残高相当額 2,968千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,205千円	1年以内 3,192千円
1年超 3,192千円	1年超 -
合計 9,398千円	合計 3,192千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 6,456千円	支払リース料 6,456千円
減価償却費相当額 2,967千円	減価償却費相当額 5,935円
支払利息相当額 481千円	支払利息相当額 250千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び当事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第66期 平成15年9月30日現在	第67期 平成16年9月30日現在																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,590千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,622千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,229千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">779千円</td></tr> <tr><td>繰延資産合計</td><td style="text-align: right;">26,221千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,361千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,533千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>繰延資産合計</td><td style="text-align: right;">78,074千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△280千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,794千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104,015千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,590千円	賞与引当金	17,622千円	未払事業税	3,229千円	その他	779千円	繰延資産合計	26,221千円	役員退職慰労引当金	37,361千円	退職給付引当金	40,533千円	その他	179千円	繰延資産合計	78,074千円	その他有価証券評価差額金	△280千円		77,794千円		104,015千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,799千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,123千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,597千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">996千円</td></tr> <tr><td>繰延資産合計</td><td style="text-align: right;">43,516千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,840千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> <tr><td>繰延資産合計</td><td style="text-align: right;">89,200千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△237千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,962千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,479千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,799千円	賞与引当金	22,123千円	未払事業税	16,597千円	その他	996千円	繰延資産合計	43,516千円	役員退職慰労引当金	32,840千円	退職給付引当金	56,008千円	その他	352千円	繰延資産合計	89,200千円	その他有価証券評価差額金	△237千円		88,962千円		132,479千円
貸倒引当金	4,590千円																																																
賞与引当金	17,622千円																																																
未払事業税	3,229千円																																																
その他	779千円																																																
繰延資産合計	26,221千円																																																
役員退職慰労引当金	37,361千円																																																
退職給付引当金	40,533千円																																																
その他	179千円																																																
繰延資産合計	78,074千円																																																
その他有価証券評価差額金	△280千円																																																
	77,794千円																																																
	104,015千円																																																
貸倒引当金	3,799千円																																																
賞与引当金	22,123千円																																																
未払事業税	16,597千円																																																
その他	996千円																																																
繰延資産合計	43,516千円																																																
役員退職慰労引当金	32,840千円																																																
退職給付引当金	56,008千円																																																
その他	352千円																																																
繰延資産合計	89,200千円																																																
その他有価証券評価差額金	△237千円																																																
	88,962千円																																																
	132,479千円																																																
<p>2 法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5未満であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に損金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割等	0.2%	法定実効税率の変更による影響	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																
受取配当金等永久に益金に損金に算入されない項目	△0.3%																																																
住民税均等割等	0.2%																																																
法定実効税率の変更による影響	0.3%																																																
その他	0.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																
<p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が3,093千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,104千円、その他有価証券評価差額金が11千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																

## (1株当たり情報)

第66期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第67期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日								
<p>1株当たり純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">598円83銭</td></tr> </table> <p>1株当たり当期純損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">44円73銭</td></tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		598円83銭		44円73銭	<p>1株当たり純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">641円50銭</td></tr> </table> <p>1株当たり当期純利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">52円60銭</td></tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		641円50銭		52円60銭
	598円83銭								
	44円73銭								
	641円50銭								
	52円60銭								
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用による影響はありません。</p>									

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第 6 6 期		第 6 7 期	
	自	平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	自	平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
当期純利益(千円)		195,866		230,269
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株主に係る当期純利益(千円)		195,866		230,269
普通株式の期中平均株式数(千株)		4,378		4,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 役員の異動

該当事項はありません。